

令和2年10月26日

公益財団法人21あおもり産業総合支援センター 理事長 殿

住所 青森市新町二丁目4番1号

助成事業者 名称 21あおもり産業株式会社

代表者職氏名 代表取締役 今 喜典 印

【記載のポイント】
申請書等の日付は和暦で記載

【記載のポイント】
申請する事業の年度を記載

【記載のポイント】
会社印ではなく「代表者印」を押印

21あおもり未来チャレンジ助成金事業計画書

令和3年度において実施する21あおもり未来チャレンジ助成事業について、助成金の交付を受けたいので、交付要領に定める要件等の全てを了解した上で、下記1の書類を添えて提出します。

また、当社は「21あおもり未来チャレンジ助成金」の交付を受ける者として、下記2のいずれの事項にも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、意義は一切申し立てません。

記

1 提出書類

- ・事業計画書
- ・会社の概要がわかる書類（パンフレット等）
- ・直近2期分の決算書

2 助成金の交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- (5) 過去に補助金等の不正使用等事案がないこと。

事業計画書

助成事業者名 21 あおもり産業株式会社

1 事業内容

(1) 区分		
○印	助成事業者	助成率
○	① 創業者又は県内に事業所を有し、経営の革新を行おうとする中小企業者	1/2以内
	② 中小企業者以外で、経営の革新を行おうとする県内のNP ○法人、農事組合法人等	1/2以内
	③ 上記①、②のいずれかと農林漁業者の連携体	1/2以内
○	④ ①、②、③のうち青森県の推進する戦略等に基づく重点推進分野に関する事業	2/3以内

(2) 事業名（内容を表現する適切な名称を簡潔に記載すること。）
青森県産農林水産物を活用した機能性食品の開発事業
【事業内容が分かる事業名としてください。】

(3) 事業の目的

① 会社の概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）
 当社は平成〇年に創業し、これまで〇年に渡って食品製造業を営んできた。地元の農林水産物を活用した食品の製造、販売を行っており、主な商品は、〇〇〇〇、〇〇〇〇、〇〇〇〇となっている。
【会社の概要が分かるパンフレット等の資料を添付してください。】

② 経緯（今回の助成事業申請に至った経緯を記載すること。）

- ・近年の消費動向は、低価格商品、こだわりの高価格商品の売上が伸びる二極化傾向にあり、当社においてもこだわりの高価格商品の売上が増加傾向にある。
- ・また、近年の機能性食品の市場規模は〇〇億円であり、消費者の健康志向の高まりにより、今後も拡大傾向が続くと予想される。
- ・そのため、今回の助成事業において、地元の農林水産物を活用した新たな機能性食品を開発するものである。

【今回の助成事業申請に至った経緯について、具体的ニーズ、市場規模、将来性、社会的背景を踏まえて分かりやすく記載してください（なるべく具体的な数値も記載してください）。】

③ 目的（今回申請する助成事業の目的を記載すること。）

- ・地元の農林水産物である、△△△△、□□□□に多く含有される☆☆☆☆を活用した新たな機能性食品を開発し、売上向上を図ることを目的とする。
- ・また、本助成事業の成果は、地元の農林水産物消費の増加のみならず、青森県産品の「安心・安全」に加え、「健康」という新たなブランドイメージの構築につながるものである。

【助成事業に係る自社の目的のほか、業界や地域、消費者等への波及効果（商店街の空き店舗活用、まちづくり、環境等への貢献等）について記載してください。】

④ 助成後3年目の付加価値額及び1人当たりの付加価値額の増加額

(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
売上高 (a)	100,000	102,000	104,000	106,000
経費 (b)	95,000	95,500	96,000	96,500
営業利益 (c = a - b)	5,000	6,500	8,000	9,500
経費のうち人件費 (d)	65,000	66,000	67,000	68,000
〃 減価償却費 (e)	5,000	5,000	5,000	5,000
付加価値額 (f = c + d + e)	75,000	77,500	80,000	82,500
従業員数 (g)	20	21	21	21
一人当たり付加価値額 (f ÷ g)	3,750	3,690	3,809	3,928

※備考 (算出根拠を記載)

算出根拠を記載

【助成後3年目の付加価値額の伸び率が3%以上であることが目標】

(4) 事業内容

① 事業の内容

- ・青森県産品の△△△△、□□□□に含まれる☆☆☆☆の栄養成分の研究、分析
- ・☆☆☆☆を用いた機能性食品の開発

【当該申請書で言う「事業」とは、助成金を活用して行う取組を指します。】

② 事業の特徴

- ・青森県産品の△△△△、□□□□は、疲労回復、滋養強壮、病気の予防等に効果があると言われており、生食用、加工食品として販売されているが、機能性食品として販売されている例はない。

- ・△△△△、□□□□に含まれる☆☆☆☆の栄養成分の研究、分析により、詳細なエビデンスが得られ、これまで以上の付加価値向上が期待できる。

【既存製品・サービスとの違いなどを、新規性・独創性等の観点から記載してください。】

③ 助成事業採択後の展開の方向

- ・当社では、自社製品を県内量販店、小売店に卸すほか、インターネット販売も行っている。

- ・助成事業終了後は、既存商品も含め、県外向けの販売を強化することとしている。具体的には、(公社)青森県物産振興協会のアンテナショップなどを活用した販売強化を検討している。

【ターゲットとする市場とその規模、動向とともに、どのように販売していく予定なのかを記載してください。】

④ 重点推進分野の種類 (該当する事業に○)

a エネルギー関連産業

(再生可能エネルギーのメンテナンス事業等 (売電事業を除く。))

○ b 農工ベストミックス型産業

(バイオマス資源の活用等による新たな生産システムの開発、県産農林水産資源を

活用した機能性食料品の開発、食産業と流通業の連携による新事業展開等)

c 医療・健康福祉関連産業

(医工連携分野、サービス分野、プロダクト分野)

d 次世代環境自動車関連産業

(電気自動車や燃料電池車など次世代環境自動車関連産業分野)

e 低炭素型ものづくり産業

(省エネルギーに関する新たな技術開発に取り組む分野)

f 知的財産を活用した企業経営に取り組む事業

(自社の特許権、実用新案権、意匠権、商標権や開放特許を活用して実用化を目指す取組)

g 外貨獲得に向け、輸出をはじめとした海外ビジネス展開を図る事業

h 観光客等交流人口の増加に伴う経済効果の県内への波及に資すると認められる事業

(5) 実施方法及び場所等

① 実施方法及び場所

ア 青森県産品の△△△△、□□□□に含まれる☆☆☆☆の栄養成分の研究、分析

※※大学に対し、△△△△、□□□□及び開発した機能性食品の栄養成分の研究、分析を依頼する。

イ ☆☆☆☆を用いた機能性食品の開発

全3タイプの機能性食品の開発を行うが、そのうち、自社において、飲料タイプの機能性食品を開発する。また、錠剤、粉末タイプについては、@@株式会社に開発を委託する。

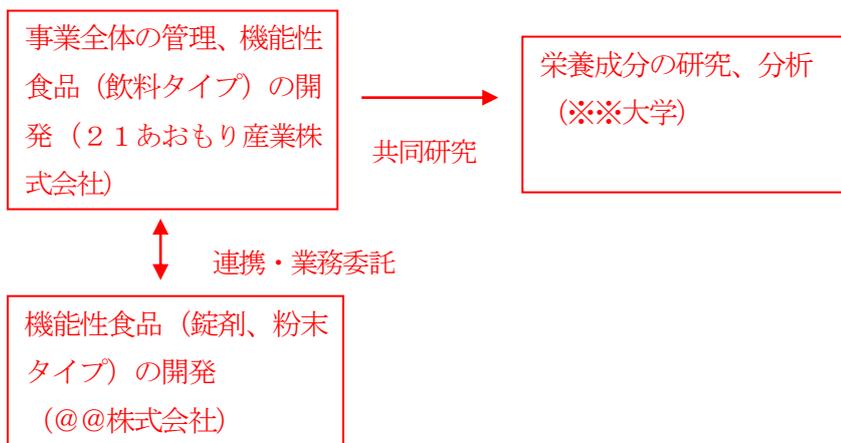
【上記(4)①の事業内容の具体的な実施方法を記載してください。】

② 事業スケジュール

○月～○月 栄養成分の研究、分析

○月～○月 機能性食品の開発

③ 事業概略図、スキーム図 (共同実施者 (大学、企業等) がある場合は、必ず記載すること。)



(6) 実施期間

開始予定日 令和3年 4月 1日

完了予定日 令和5年 3月 31日

(注) 他年度に渡る事業の内容を示す計画等がある場合には、それを添付すること。

2 事業スケジュール

年月 事業実施内容	R3年度												R4年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
専門家への相談	→																								
栄養成分の研究、分析				→																					
機能性食品の開発										→															
広告宣伝																					→				

(注) 事業実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。(例：①〇〇に係る開発、②〇〇の設計、③〇〇に係る検証、④〇〇の課題の解明、⑤〇〇の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など)

(注) 項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

3 同一又は類似内容での本制度以外の国、地方自治体、センター等の補助事業や委託事業等への申請の有無（該当する項目に○（有に○を付した場合は、具体的に記載すること。））

有	補助金又は委託費等名称	令和2年度青森県機能性食品開発支援事業
	補助金又は委託費等事業主体 (省庁名、県名等)	青森県
	事業名	県産農林水産物を活用した機能性食品の開発事業
	実施期間	令和2年4月1日～令和3年2月28日
無		

4 助成事業収支計画（2年度合計）（※2カ年事業の場合は、各事業年度ごと及び2年度合計の収支計画をそれぞれ作成。）

【2カ年事業の場合は、2年合計の収支計画のほか、各事業年度の収支計画も作成すること】

(1) 収入の部

(単位：円)

項 目	予 算 額	摘 要
1 助 成 金	2,999,999	
2 自 己 資 金	1,500,000	
3 借 入 金		
4 そ の 他		
5 合 計	4,499,999	

(2) 支出の部

(単位：円)

助成対象経費の区分		予 算 額		摘 要	
		金 額	うち助成額		
1	(1)	謝 金	84,000	56,000	専門家謝金@10,500×8回
2	(2)	旅 費	42,000	28,000	専門家旅費@5,250×8回
3	(3)	会 議 費			
	(4)	会場借上・整備費			
	(5)	印刷製本費			
	(6)	資料購入費			
	(7)	通信運搬費			
	(8)	集計・分析・調査費			
	(9)	広告宣伝費	474,000	316,000	開発商品パンフレット作成
	(10)	翻訳・原稿料			
	(11)	職員旅費			
	(12)	受講料			
	(13)	消耗品費			
	(14)	機器借上料			
	(15)	借 損 料	999,999	666,666	分析用機器レンタル
4	(16)	原 材 料 費	900,000	600,000	試作品開発用
5	(17)	機械装置・工具器具備品費			
6	(18)	外注加工費			
7	(19)	研究開発費			
8	(20)	委 託 費	2,000,000	1,333,333	共同研究 @1,000,000×1回 開発委託 @1,000,000×1回
		合 計	4,499,999	2,999,999	

(注) 助成金を充当する科目については、摘要欄に積算内訳を記載すること。

(注) 消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

連絡担当者職氏名 営業課 主任 青森太郎
電 話 番 号 017-777-4066

4 助成事業収支計画（令和3年度分）（※2カ年事業の場合は、各事業年度ごと及び2年度合計の収支計画をそれぞれ作成。）

【2カ年事業の場合は、2年合計の収支計画のほか、各事業年度の収支計画も作成すること】

(1) 収入の部 (単位：円)

項目	予算額	摘要
1 助成金	2,999,999	
2 自己資金	1,500,000	
3 借入金		
4 その他		
5 合計	4,499,999	

(2) 支出の部 (単位：円)

助成対象経費の区分		予算額		摘要
		金額	うち助成額	
1	(1) 謝金	84,000	56,000	専門家謝金@10,500×8回
2	(2) 旅費	42,000	28,000	専門家旅費@5,250×8回
3	(3) 会議費			
	(4) 会場借上・整備費			
	(5) 印刷製本費			
	(6) 資料購入費			
	(7) 通信運搬費			
	(8) 集計・分析、調査費			
	(9) 広告宣伝費			
	(10) 翻訳・原稿料			
	(11) 職員旅費			
	(12) 受講料			
	(13) 消耗品費			
	(14) 機器借上料			
	(15) 借損料	999,999	666,666	分析用機器レンタル
4	(16) 原材料費			
5	(17) 機械装置・工具器具備品費			
6	(18) 外注加工費			
7	(19) 研究開発費			
8	(20) 委託費			
	合計	1,125,999	750,666	

(注) 助成金を充当する科目については、摘要欄に積算内訳を記載すること。

(注) 消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

連絡担当者職氏名 営業課 主任 青森太郎

電話番号 017-777-4066

4 助成事業収支計画（令和4年度分）（※2カ年事業の場合は、各事業年度ごと及び2年度合計の収支計画をそれぞれ作成。）

【2カ年事業の場合は、2年合計の収支計画のほか、各事業年度の収支計画も作成すること】

(1) 収入の部

(単位：円)

項 目	予 算 額	摘 要
1 助 成 金	2,999,999	
2 自 己 資 金	1,500,000	
3 借 入 金		
4 そ の 他		
5 合 計	4,499,999	

(2) 支出の部

(単位：円)

助成対象経費の区分	予 算 額		摘 要	
	金 額	うち助成額		
1 (1) 謝 金				
2 (2) 旅 費				
3 (3) 会 議 費				
	(4) 会場借上・整備費			
	(5) 印刷製本費			
	(6) 資料購入費			
	(7) 通信運搬費			
	(8) 集計・分析・調査費			
	(9) 広告宣伝費	474,000	316,000	開発商品パンフレット作成
	(10) 翻訳・原稿料			
	(11) 職員旅費			
	(12) 受講料			
	(13) 消耗品費			
	(14) 機器借上料			
	(15) 借損料			
4 (16) 原材料費	900,000	600,000	試作品開発用	
5 (17) 機械装置・工具器具備品費				
6 (18) 外注加工費				
7 (19) 研究開発費				
8 (20) 委託費	2,000,000	1,333,333	共同研究 @1,000,000×1回 開発委託 @1,000,000×1回	
合 計	3,374,000	2,249,333		

(注) 助成金を充当する科目については、摘要欄に積算内訳を記載すること。

(注) 消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

連絡担当者職氏名 営業課 主任 青森太郎
電 話 番 号 017-777-4066

5 調査研究・開発研究等を委託する場合

(1) 委託の内容

【外部へ依頼する内容を具体的に記載してください。】

(2) 委託業者及び代表者名

【委託先の業者名及び代表者名を記載してください。】

(3) 委託期間

着手予定日	年	月	日
完了予定日	年	月	日

(4) 委託する理由

【外部へ依頼する理由を、専門性、効率性の観点から記載してください。】

(注) 委託事業がない場合は、添付を要しない。

6 中小企業等と農林漁業者の連携体の場合

(1) 連携内容

【連携する内容を具体的に記載してください。】

(2) 連携者及び代表者名

【連携先の業者名及び代表者名を記載してください。】

(3) 事業期間

着手予定日	年	月	日
完了予定日	年	月	日

(4) 連携する理由

【連携する理由を、専門性、効率性の観点から記載してください。】

(注) 該当しない場合は、添付を要しない。